七十七銀津波と熊本イオン爆発

重なる悲劇 無力感

「怒り悲しみ よみがえる」

東日本大震災

「また同じような悲劇が生まれてしまった」。7月の熊本地震後に起きた「イオンモール熊本」（熊本県嘉島町）の爆発事故では、売上金回収の指示を受けた入居する店舗の従業員が再入館するなどし、7人が犠牲になった。東日本大震災で、勤務中の息子を津波で亡くした遺族は、無力感や悔しさを感じながらも、改めて企業防災の重要性を訴えている。

（大渡美咲、写真も）

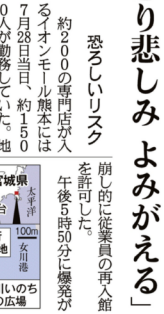
㊤東日本大震災の津波で犠牲になった七十七銀行女川支店の行員を慰霊する石碑の前で田村孝行さん、弘美さん（右）の説明を受ける良品計画の社員 ＝5月、宮城県女川町

㊦田村孝行さん（左）と妻の弘美さん

恐ろしいリスク

約200の専門店が入るイオンモール熊本には7月28日当日、約1500人が勤務していた。地震発生時には約3千人の来店客がいたが、約30分で屋外へ避難。再入館は本来、建物などの安全を確認し、立ち入りを認める責任者の正式なアナウンスがあってからとしていたが、イオン側はなし崩し的に従業員の再入館を許可した。

午後5時50分に爆発が起き、雑貨店運営会社「ハピタ」（熊本市）やアパレル大手「オンワードホールディングス」（東京）の従業員らが巻き込まれた。ハピタの従業員は売上金回収の指示を受け再入館していた。



「平時のような『お金や資産を守る』という組織の縛りが有事にも働くと、従業員は危険だと分かっていても指示に従わざるを得ない。自分で自分の身を守る意識がかき消されてしまう。これが企業管理下のいちばん恐ろしいリスクです」

そう話すのは、東日本大震災の津波で、長男の田村健太さん＝当時（25）＝を亡くした父の孝行さん（65）だ。健太さんは宮城県女川町の七十七銀行女川支店で勤務中、支店長の指示で2階建ての屋上に避難したが、津波に襲われた。4人が死亡し、現在も8人が行方不明だ。海の近くにあった町内4つの金融機関の従業員は山に逃げるなどして全員無事だった。

教訓届いてない

孝行さんは妻の弘美さん（64）とともに「命を守る企業防災・組織防災」の重要性を訴え続けている。2人の活動が徐々に広がりつつある中でイオンモールの事故は起きた。「当時の怒りや悲しみがよみがえりました。二度と繰り返してほしくないと思っていた教訓が、届いていなかったことが悔しくてなりません」と弘美さんは話す。

震災後、2人はほかの遺族とともに「原因究明と再発防止をしてほしい」との思いから銀行を提訴。1、2審は「屋上を超える巨大津波を予見することは困難」とし、最高裁で遺族側の敗訴が確定した。

弘美さんは「真実が見えない状況のまま企業が向き合ってくれないことは、遺族にとって二重三重の苦しみになります。裁判という結末になる前に、企業は遺族に寄り添って、納得がいくまでしっかりと検証し、謝罪してほしい」と訴える。

今後も、南海トラフ地震や首都直下地震など、多くの人が働いている時間帯に災害が起こる可能性は決して低くはない。孝行さんは「経営の根幹に『命より大切なものはない』と組み込んでほしい。企業防災はコストではなく投資。本気で従業員の笑顔と命を守る会社になってほしいと心から願っています」と語った。

東日本大震災の被害
8年3月1日現在 警察庁まとめ

死者	15901人
行方不明者	2519人

企業防災 浸透訴え

遺族講演「命を第一に」

「命を第一」に考える企業防災を訴える田村孝行さんと弘美さんの活動は少しずつ企業にも広がっている。2人はこれまでに多くの企業で講演などを行い、被災した宮城県女川町を訪問する企業も少なくない。

今年5月には、衣料品や生活雑貨を扱う「無印良品」ブランドを展開する良品計画が、女川町で初めて研修を実施。かつて支店のあった場所から高台までを実際に歩き、慰霊碑がある場所で手を合わせた。

参加した無印良品広島アルパークまちづくり・防災担当の橋本典子さんは「広島は水害が多く、沿岸部は浸水する地域も多い。1㍍の津波でさえ町をのみ込んでしまうと実感した。より高いところに逃げる重要性を感じた」と振り返った。その上で、「社員やアルバイトなどの境目なしに防災に対する従業員の意識を変える必要がある。一人一人に大切な家族がいる。その命を守っていきたい」と話した。同社は日常から備えを身に着ける「いつものもしも」を提唱しており、災害時に従業員や客の命を守る取り組みを進めている。

また、2人が講演した石川県の企業では、8月27日に富山県と石川県の計5市町にレベル5大雨特別警報が発表された際に、従業員を早期帰宅や自宅待機させるなどの措置を取ったという。

福島・富岡町で不明者捜索

東日本大震災は11日、発生から15年半となった。津波や東京電力福島第1原発事故に見舞われた東北の沿岸では遺族が犠牲者をしのび、記憶の継承や災害への備えに思いを新たにした。今も2500人超の行方不明者がおり、手がかりを得ようと福島県富岡町の海岸や河口では県警などが約50人態勢で捜索した。

熊本応援割 15日から販売

熊本県の木村敬知事は11日、記者会見し、国が九州7県で旅行・宿泊料金を補助する「九州ふっこう応援割」のうち、熊本県分の販売が15日に始まると発表した。熊本での割引率は6割で、対象期間は10月1日～12月25日。県内の宿泊施設のキャンセル額は8月21日時点で約27億円に上っている。

また鹿児島県では、国の施策が始まるのを前に、宿泊費の6割を補助する独自の支援策が11日、県議会で可決された。対象期間は9月14日～10月13日。県の宿泊施設のキャンセル額は8月31日時点で約23億円。

リフォーム 無料見積り
産経読者向け 優良会社ご紹介サービス
対象：東京、神奈川、千葉、埼玉
0120-230-760 受付：平日10時～17時
産経リサーチ&データ 暮らしの窓口

熊本地震 救援金受け付け

通信欄に「熊本地震」と明記し、ゆうちょ銀行振替口座00190-3-34352に加入金、産経新聞厚生文化事業団（〒556-8661 大阪市浪速区湊町2-1-57）に送金願はお手数ながら、負担を恐れいします。産経新聞厚生文化事業団へ。お寄せいただいた方の氏名を産経新聞に随時掲載します。匿名をご希望の方は「匿名希望」、預り証をご希望の方は「預り証希望」と明記してください。発行には3カ月ほどかかります。 産経新聞厚生文化事業団 産経新聞社 産経デジタル